第85期

定時株主総会招集ご通知

日時
平成30年3月29日（木曜日）
午前10時（受付開始：午前9時）

場所
東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号
渋谷ヒカリエ9階
ヒカリエホール

CONTENTS

- 第85期定時株主総会招集ご通知 …… 1
（添付書類）
- 事業報告 …… 3
- 連結計算書類、計算書類 …… 14
- 監査報告書 …… 18
- 株主総会参考書類 …… 21

第1号議案　剰余金の処分について
第2号議案　株式併合について
第3号議案　取締役9名選任について
第4号議案　補欠監査役1名選任について

議決権行使期限
平成30年3月28日（水曜日）午後6時まで

株式会社東急レクリエーション
証券コード：9631

（証券コード 9631）
平成30年３月９日

株　主　各　位

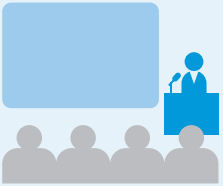
東京都渋谷区桜丘町２番９号
株式会社 東急レクリエーション
代表取締役社長　菅　野　信　三

第85期定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。
　さて、当社第85期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申しあげます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、きたる **平成30年３月28日（水曜日）午後６時まで** に到着するように、折返しご送付くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

議決権行使のご案内



株主総会にご出席の場合

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。（ご捺印は不要です。）
また、資源節約のため、本招集ご通知を会場までご持参くださいますようお願い申しあげます。

株主総会開催日時	平成30年３月29日（木曜日）午前10時

書面にて行使いただく場合

同封の議決権行使書用紙に、議案に対する賛否をご記入いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限	平成30年３月28日（水曜日）午後６時到着分まで

記

1	日　　時	平成30年３月29日（木曜日）午前10時 （受付開始時刻は、午前９時を予定しております。）
2	場　　所	東京都渋谷区渋谷２丁目21番１号 渋谷ヒカリエ９階　ヒカリエホール （末尾の「株主総会 会場ご案内図」をご参照ください。）
3	目的事項	報告事項 １．第85期（平成29年１月１日から平成29年12月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果の報告について ２．第85期（平成29年１月１日から平成29年12月31日まで） 計算書類の報告について 決議事項 第１号議案　剰余金の処分について 第２号議案　株式併合について 第３号議案　取締役９名選任について 第４号議案　補欠監査役１名選任について

以　上

インターネットによる開示について

１．当社は、法令および定款第16条の規定に基づき、次に掲げる事項をインターネット上の当社ホームページに掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

①事業報告　「主要な事業内容」「主要な事業所」「主要な借入先」「新株予約権等に関する事項」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制」

②連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」

③計算書類　「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

監査役および会計監査人は、上記の当社ホームページ掲載事項を含む監査対象書類を監査しております。

２．株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類の内容に修正が生じた場合は、当社ホームページに掲載させていただきます。

当社ホームページ　http://www.tokyu-rec.co.jp/

〈添付書類〉

事業報告（平成29年１月１日から平成29年12月31日まで）

１．当社グループの現況

（1）事業の経過およびその成果

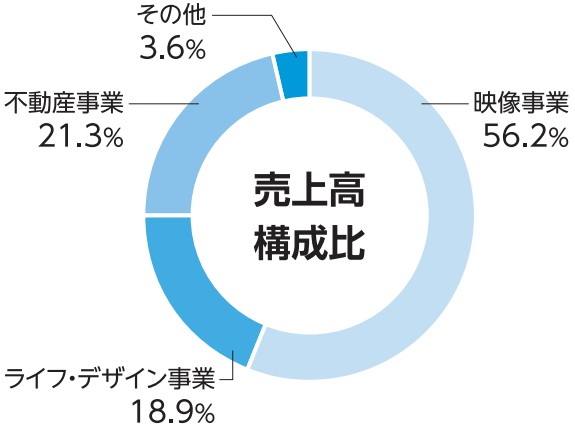
当期におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直しの動きが続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響により、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社では、東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテイメント事業領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテイメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿ＴＯＫＹＵ ＭＩＬＡＮＯ跡地の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」をより迅速に確実に遂行させ、企業価値および株主価値の最大化をはかるべく、より強固な経営基盤の確立に努めるとともに、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の３事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は32,923百万円（前期比2.6％減）、営業利益は1,663百万円（前期比8.0％増）、経常利益は1,593百万円（前期比10.6％増）となりましたが、前期に親会社株式の売却にともなう売却益を計上した影響により、親会社株主に帰属する当期純利益は924百万円（前期比51.7％減）となりました。

売上高	32,923 百万円 （前期比　2.6 ％減）
営業利益	1,663 百万円 （前期比　8.0 ％増）
経常利益	1,593 百万円 （前期比 10.6 ％増）
親会社株主に帰属する当期純利益	924 百万円 （前期比 51.7 ％減）



映像事業

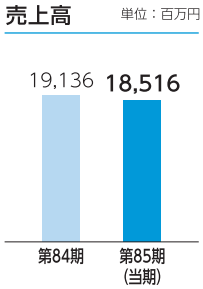
主な事業内容　映画館の経営、イベントの企画・制作

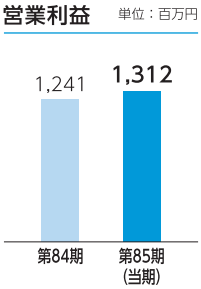
当期における映画興行界は、「美女と野獣」を筆頭に、「ラ・ラ・ランド」「モアナと伝説の海」「パイレーツ・オブ・カリビアン／最後の海賊」「怪盗グルーのミニオン大脱走」など洋画のヒット作品に恵まれ、邦画におきましても「映画ドラえもん　のび太の南極カチコチ大冒険」「名探偵コナン　から紅の恋歌（ラブレター）」「銀魂」などが好評を博し、業界全体として好調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、２月に「109シネマズグランベリーモール」（東京都町田市）が南町田駅周辺地区の再開発にともない一時休館となり、18サイト体制での運営となりました。各劇場において、来場される全てのお客様にご満足いただける劇場の運営に努めるとともに、好調な観客動員の効果を生かすべく、コンセッションやキャラクター商品販売、シアタープロモーションの付帯収入の拡充など収益力の強化をはかってまいりました。

映像関連事業におきましては、2月の「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2017」、９月の「第10回したまちコメディ映画祭ｉｎ台東」の開催に際しまして、企画・運営業務を受託いたしました。さらに11月の「キネコ国際映画祭2017」の開催に際して、「109シネマズ二子玉川」（東京都世田谷区）をメイン会場に東急グループとともに運営協力を行い、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、売上高は、昨年記録的ヒットとなった「君の名は。」の影響もあり、18,516百万円（前期比3.2％減）となりましたが、営業利益は1,312百万円（前期比5.7％増）となりました。





ライフ・デザイン事業

主な事業内容 ボウリング、フットサル、フィットネスなどのスポーツ・レジャー施設、コンビニエンスストア、飲食店、ランキンランキン、ホテルの経営

ライフ・デザイン事業では、時代のニーズに的確に対応した営業施策に取り組み、多様で豊かな生活の提案を目指してまいりました。

ボウリング事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化を行うとともに、スクールの充実に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。なお、12月には、賃貸借契約の満了にともない「港北とうきゅうボウル」（神奈川県横浜市）を閉鎖いたしました。

フットサル事業におきましては、厳しい事業環境が見込まれることから、リストラクチャリングに着手し、店舗閉鎖を進めた一方、フィットネス事業におきましては、「エニタイムフィットネスセンター」を当期に２店舗出店し、13店舗体制となりました。既存の各店舗とともに、安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得に努め、事業拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

ボルダリングをメインとした「クライミングジムRec's代々木」（東京都渋谷区）は、2020年東京オリンピックに正式採用されたスポーツクライミングの種目として話題を集めたことを契機とし、さらなる集客を目指し、ソフトおよびハードともに顧客の志向に合わせた店舗作りに取り組み、運営の安定化に努めてまいりました。

コンビニエンス事業および飲食事業におきましては、効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

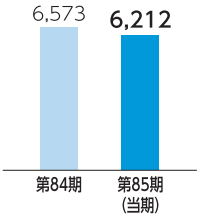
ランキン事業におきましては、4月に移転リニューアルオープンいたしました「PickUpランキン　渋谷ちかみち」(東京都渋谷区)、11月に新規出店いたしました「ランキンランキン新横浜店」（神奈川県横浜市）など、既存の各店舗との連携強化により、流行情報の持続的な発信を行いながらブランド価値のより一層の向上をはかり、売上の拡大と収益力の強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド需要により客室単価および稼働率が上昇し、業界全体としては堅調に推移するものの、競合ホテルとの顧客獲得競争が激化するなど、依然として予断を許さない事業環境となりました。

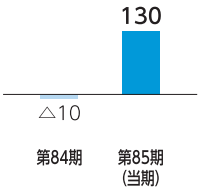
このような状況のなか、「熊本 東急REIホテル」（熊本県熊本市）におきましては、熊本の震災復興に貢献すべく、懸命な営業努力を重ねたことにより、好調に推移いたしました。「広島 東急REIホテル」（広島県広島市）におきましては、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パックなどを提供し、顧客の獲得に努めてまいりました。

この結果、フットサル事業ならびにコンビニエンス事業の店舗閉鎖を行ったことにより、売上高は6,212百万円（前期比5.5％減）と前期比で減少となりましたが、フィットネス事業が好調に推移したことなどにより、営業利益は130百万円（前期は10百万円の営業損失）となりました。

売上高 単位：百万円



営業利益 単位：百万円



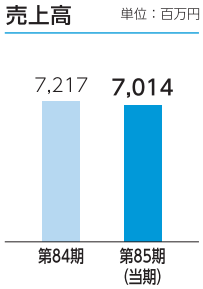
不動産事業

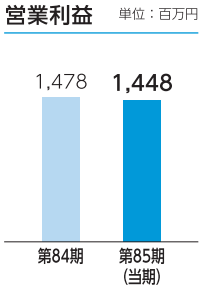
主な事業内容　ビル・住宅などの賃貸

不動産事業におきましては、賃料減額要請やテナント退去など厳しい事業環境が続くなか、オーナーならびにテナントからの需要に応えるべく積極的な営業活動を行ってまいりました。

当社直営ビルおよびマスターリースビルの双方におきましては、収支条件の見直しにともない既存４物件を解約したことによって売上高は減収となりましたが、物件のクオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資など事業環境の整備を行い、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は7,014百万円（前期比2.8％減）となり、営業利益は1,448百万円（前期比2.0％減）となりました。



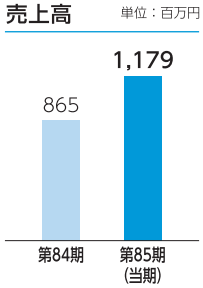


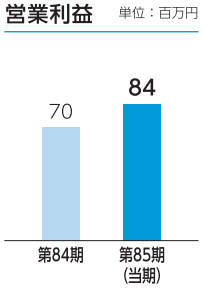
その他

主な事業内容　ビル管理業務

ビル管理事業におきましては、商業ビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,179百万円（前期比36.2％増）となり、営業利益は84百万円（前期比20.1％増）となりました。





(2) 設備投資の状況

当期における設備投資は、総額641百万円（リース資産を含む）であり、その主なものは次のとおりであります。

① 映像事業における劇場管理システムの改修
② 映像事業における座席等の改修工事
③ ライフ・デザイン事業における「エニタイムフィットネスセンター」の内装設備工事

(3) 資金調達の状況

当期中において増資などは行っておらず、必要資金は、金融機関から2,400百万円借り入れております。

(4) 対処すべき課題

国内では政府・日銀による各種政策の効果により企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移することが想定されます。一方、海外経済の見通しは、北朝鮮および中東情勢の地政学リスクや英国のEU離脱交渉問題などに不確実性を残し、引き続き先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社は東京急行電鉄株式会社の連結子会社として、より強固な協力関係のもと、これまで以上に連携を強化し、東急グループ一体として事業を推進することで当社の企業価値および株主価値の最大化に努めるとともに、東急グループにおけるエンターテイメント事業領域を担う役割の拡大が求められております。

当社はさらなる成長を目指し、経営ビジョン「エンターテイメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向けて、引き続き次の施策に取り組んでまいります。

主幹事業である映像事業におきましては、「109シネマズグランベリーモール」が南町田駅周辺地区の再開発にともない一時休館のため、引き続き18サイト体制での運営となります。主な取り組みといたしましては、鑑賞環境の整備やオペレーションの効率化をはかる合理化投資を行うとともに、劇場の有効活用策であるシアタープロモーションの強化を推進し収益力を高めてまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、事業の再構築が喫緊の課題であり、不採算事業からの撤退を進める一方、引き続き「エニタイムフィットネスセンター」を積極的に展開するとともに、新たな経営基盤となる事業の検討を行ってまいります。

不動産事業におきましては、当社グループのなかでは最も利益基盤が厚く、当社における収益安定化のためには非常に重要であると認識しております。今後も既存物件の収益力改善や新規収益物件の開発を行ってまいります。

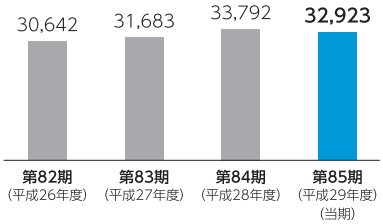
このように、各事業における市場環境などを適切に把握し、戦略・戦術を推進することで収益力を高めるとともに、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」に総力を結集して取り組み、より強固な経営基盤の確立と経営ビジョン実現に向けた取り組みを実践してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援とご理解を賜りますよう何卒よろしくお願い申しあげます。

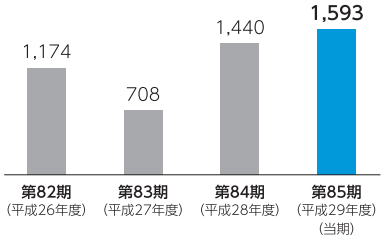
(5) 財産および損益の状況の推移

区　　分	第82期 (平成26年度)	第83期 (平成27年度)	第84期 (平成28年度)	第85期(当期) (平成29年度)
売上高 (千円)	30,642,392	31,683,255	33,792,624	32,923,583
経常利益 (千円)	1,174,344	708,000	1,440,555	1,593,272
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	459,398	1,408,906	1,914,001	924,980
1株当たり当期純利益 (円)	15.66	48.05	60.77	28.97
総資産 (千円)	41,386,713	47,531,377	47,426,514	46,722,146
純資産 (千円)	21,281,950	23,324,554	26,275,071	27,058,144

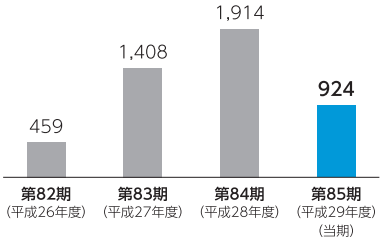
売上高 (単位：百万円)



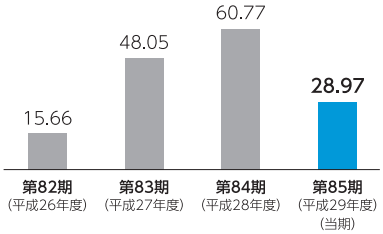
経常利益 (単位：百万円)



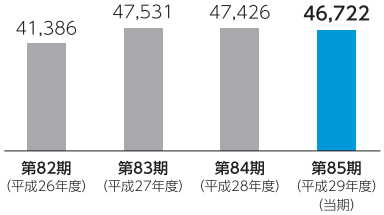
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



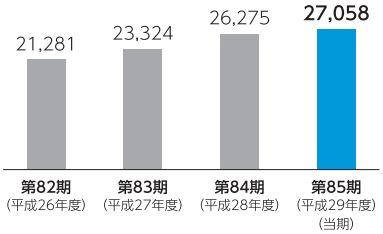
1株当たり当期純利益 (単位：円)



総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



(6) 重要な親会社および子会社の状況（平成29年12月31日現在）

① 親会社との関係

当社の親会社は東京急行電鉄株式会社であり、同社が直接または間接に所有する当社株式数は16,001千株（議決権比率50.43%）となっております。また、当社は同社と資本業務提携契約を締結しております。

② 重要な子会社の状況

会　社　名	資本金(千円)	議決権比率(%)	主　要　な　事　業　内　容
株式会社ティーアール・サービス	10,000	100	ビル管理業務
株式会社広島東急レクリエーション	10,000	100	ホテル業（広島 東急REIホテルの業務受託）
株式会社熊本東急レクリエーション	10,000	100	ホテル業（熊本 東急REIホテルの業務受託）
株式会社ティーアール・フーズ	10,000	100	飲食店等の業務受託

（注）上記の重要な子会社４社の売上高は2,453百万円（前期比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26百万円（前期比5.0%増）となりました。

(7) 従業員の状況（平成29年12月31日現在）

従　業　員　数	前期末比増減
435名	29名増

（注）このほか、臨時雇員の年間平均雇用人員は592名であります。

2．会社の株式に関する事項（平成29年12月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　100,000,000株
(2) 発行済株式の総数　31,937,474株（自己株式13,321株を含む）
(3) 株主数　10,890名（前期末比87名減）
(4) 大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
東京急行電鉄株式会社	15,620	48.93
東急不動産ホールディングス株式会社	1,309	4.10
東映株式会社	626	1.96
松竹株式会社	230	0.72
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	181	0.57
株式会社東急ストア	174	0.55
SBSロジコム株式会社	160	0.50
株式会社東急エージェンシー	133	0.42
株式会社きんでん	100	0.31
DFA INVESTMENT TRUST COMPANY－JAPANESE	79	0.25

（注）持株比率は自己株式（13,321株）を控除して計算しております。

3．会社役員に関する事項

（1）取締役および監査役の状況（平成29年12月31日現在）

会社における地位	氏　　名	担当および重要な兼職の状況
※ 取締役社長	菅　野　信　三	
取　締　役 専務執行役員	中　田　泰　行	事業統括 事業創造本部長
取　締　役 常務執行役員	石　崎　達　朗	事業創造本部エンターテイメント事業開発一部、 エンターテイメント事業開発二部、営業開発部、 経営企画室、ＩＣＴ戦略室、財務部　担当 事業創造本部副本部長
取　締　役 常務執行役員	大　島　昌　之	法務・監査室、総務部、人事部 担当 秘書室長、総務部長
取　締　役 常務執行役員	山　下　喜　光	映像事業部 担当 映像事業部長、映像事業部事業統括部長、映像事業部劇場運営部長
取　締　役	野　本　弘　文	東京急行電鉄株式会社　代表取締役社長 東急不動産ホールディングス株式会社　取締役 東映株式会社　社外取締役 東武鉄道株式会社　社外取締役 株式会社ゆうちょ銀行　社外取締役
取　締　役	金　指　　潔	東急不動産ホールディングス株式会社　代表取締役会長 東京急行電鉄株式会社　社外取締役
取　締　役	多　田　憲　之	東映株式会社　代表取締役社長
取　締　役	市　来　利　之	東京急行電鉄株式会社　取締役常務執行役員
常勤監査役	佐　藤　　篤	
監　査　役	齋　藤　晴太郎	齋藤総合法律事務所　所長 株式会社イトーキ　社外監査役
監　査　役	小　峯　　勇	第一コンサルティング株式会社　代表取締役社長

（注）１．※印は代表権を有する取締役であります。
２．取締役多田憲之氏は、社外取締役であります。
３．監査役齋藤晴太郎、小峯　勇の両氏は社外監査役であります。
４．監査役小峯　勇氏は、公認会計士・税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
５．第84期定時株主総会（平成29年３月30日）終結の時をもって、取締役相談役佐藤　仁氏、取締役石渡恒夫、大須賀頼彦の両氏は任期満了により退任いたしました。
６．第84期定時株主総会（平成29年３月30日）終結の時をもって、監査役金指　潔氏は辞任いたしました。
７．第84期定時株主総会（平成29年３月30日）において、金指　潔、多田憲之の両氏は取締役に選任され、就任いたしました。
８．当社は、株式会社東京証券取引所に対し、取締役多田憲之、監査役齋藤晴太郎、小峯　勇の各氏を独立役員として届け出ております。
９．当社は、執行役員制度を導入しております。平成29年12月31日現在の取締役を兼務していない執行役員は次の８名となっております。
常務執行役員　林　智之、大和田芳弘
執行役員　豊口剛史、髙嶋祐一郎、川上幸範、石毛秀昌、松崎秀樹、堀江真二朗

（2）取締役および監査役の報酬等の額

区　分	支給人員	支給額	摘　要
取　締　役	11名	74,937千円	（うち社外取締役３名　3,750千円）
監　査　役	5名	19,832千円	（うち社外監査役２名　5,750千円）
合　　計	16名	94,769千円	

（注）１．取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
２．上記には、平成29年１月30日をもって辞任した監査役１名および第84期定時株主総会（平成29年３月30日）終結の時をもって任期満了により退任した取締役３名、辞任した監査役１名を含んでおります。
なお、無報酬の取締役１名は、上記支給人員に含まれておりません。
３．取締役の報酬限度額は、第74期定時株主総会（平成19年３月29日）において年額216,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
４．監査役の報酬限度額は、第74期定時株主総会（平成19年３月29日）において年額30,000千円以内と決議いただいております。

（3）責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）および監査役との間で、職務を行うにつき、善意で重大な過失がないときは、会社法第 427 条第１項に基づき、会社法第 425 条第 1 項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係（平成29年12月31日現在）

社外役員の兼職につきましては、「取締役および監査役の状況」に記載のとおりであります。各社外役員の兼務先のうち、東映株式会社は、当社との間に映画料の支払い等の取引があります。

② 社外役員の主な活動状況

区　分	氏　　名	活動の内容
取　締　役	多　田　憲　之	平成29年３月30日の取締役就任以降に開催された取締役会５回すべてに出席し、経営者としての豊富な知見、経験から当社の経営に対し、必要な発言を適宜行っております。
監　査　役	齋　藤　晴太郎	当期開催の取締役会８回のうち７回、監査役会８回のうち７回に出席し、弁護士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監査等職務を遂行するうえで必要な発言を適宜行っております。
監　査　役	小　峯　　勇	平成29年１月30日の監査役就任以降に開催された取締役会８回のうち６回、監査役会８回のうち６回に出席し、経営者としての豊富な知識ならびに公認会計士としての専門的見地から、取締役の職務執行の監査等職務を遂行するうえで必要な発言を適宜行っております。

連結貸借対照表（平成29年12月31日現在）

（単位：千円）

科　目	金額
資産の部	
流動資産	**8,577,584**
現金及び預金	750,247
受取手形及び売掛金	1,421,051
リース投資資産	1,796,047
有価証券	14,978
商品	152,368
貯蔵品	76,939
繰延税金資産	99,040
短期貸付金	3,197,314
その他	1,069,596
固定資産	**38,144,562**
有形固定資産	**26,397,970**
建物及び構築物	10,876,300
機械装置及び運搬具	404,037
工具、器具及び備品	839,569
土地	13,657,559
リース資産	611,884
建設仮勘定	8,618
無形固定資産	**1,123,859**
借地権	924,153
ソフトウェア	185,736
その他	13,969
投資その他の資産	**10,622,732**
投資有価証券	1,759,292
長期貸付金	560,354
差入保証金	7,772,041
繰延税金資産	3,627
その他	538,518
貸倒引当金	△11,101
資産合計	**46,722,146**

科　目	金額
負債の部	
流動負債	**6,431,315**
買掛金	2,588,417
1年内返済予定の長期借入金	821,693
リース債務	298,052
未払金	1,166,610
未払法人税等	214,552
賞与引当金	60,123
資産除去債務	43,800
その他	1,238,065
固定負債	**13,232,686**
長期借入金	1,669,297
リース債務	2,067,777
繰延税金負債	591,727
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258
退職給付に係る負債	297,649
資産除去債務	1,509,167
受入保証金	5,821,304
その他	13,504
負債合計	**19,664,001**
純資産の部	
株主資本	**23,812,546**
資本金	7,028,813
資本剰余金	7,878,110
利益剰余金	8,916,529
自己株式	△10,906
その他の包括利益累計額	**3,245,598**
その他有価証券評価差額金	638,930
土地再評価差額金	2,606,667
純資産合計	**27,058,144**
負債純資産合計	**46,722,146**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（平成29年１月１日から平成29年12月31日まで）

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		**32,923,583**
売上原価		**29,951,587**
売上総利益		**2,971,995**
販売費及び一般管理費		1,308,648
営業利益		**1,663,347**
営業外収益		
受取利息及び配当金	46,762	
受取補償金	100,530	
その他	27,078	174,372
営業外費用		
支払利息	138,391	
休止設備関連費用	81,999	
その他	24,057	244,447
経常利益		**1,593,272**
特別利益		
投資有価証券売却益	13,244	
その他	22	13,266
特別損失		
固定資産除却損	4,244	
減損損失	177,453	
設備撤去費用	36,011	
その他	8,000	225,710
税金等調整前当期純利益		**1,380,829**
法人税、住民税及び事業税	279,556	
法人税等調整額	176,291	455,848
当期純利益		**924,980**
非支配株主に帰属する当期純利益		**－**
親会社株主に帰属する当期純利益		**924,980**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（平成29年12月31日現在）

（単位：千円）

科　目	金額
資産の部	
流動資産	**8,265,650**
現金及び預金	563,041
売掛金	1,308,014
リース投資資産	1,796,047
有価証券	14,978
商品	152,368
貯蔵品	76,659
前払費用	661,410
繰延税金資産	85,106
短期貸付金	3,197,314
その他	410,710
固定資産	**38,159,477**
有形固定資産	**26,405,378**
建物	10,782,382
構築物	100,937
機械及び装置	404,170
車両運搬具	0
工具、器具及び備品	839,825
土地	13,657,559
リース資産	611,884
建設仮勘定	8,618
無形固定資産	**1,123,427**
借地権	924,153
ソフトウエア	185,606
その他	13,666
投資その他の資産	**10,630,671**
投資有価証券	1,759,292
関係会社株式	40,000
長期貸付金	560,354
長期前払費用	223,863
差入保証金	7,762,041
その他	285,726
貸倒引当金	△606
資産合計	**46,425,127**

科　目	金額
負債の部	
流動負債	**6,316,596**
買掛金	2,432,613
１年内返済予定の長期借入金	821,693
リース債務	298,052
未払金	1,226,490
未払費用	329,716
未払法人税等	209,745
前受金	707,478
預り金	108,450
賞与引当金	50,262
資産除去債務	43,800
その他	88,292
固定負債	**13,191,865**
長期借入金	1,669,297
リース債務	2,067,777
繰延税金負債	591,727
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258
退職給付引当金	258,403
資産除去債務	1,509,167
受入保証金	5,819,730
その他	13,504
負債合計	**19,508,462**
純資産の部	
株主資本	**23,671,067**
資本金	7,028,813
資本剰余金	7,878,110
資本準備金	5,303,981
その他資本剰余金	2,574,128
利益剰余金	8,775,050
その他利益剰余金	8,775,050
固定資産圧縮積立金	2,482,077
繰越利益剰余金	6,292,972
自己株式	△10,906
評価・換算差額等	**3,245,598**
その他有価証券評価差額金	638,930
土地再評価差額金	2,606,667
純資産合計	**26,916,665**
負債純資産合計	**46,425,127**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（平成29年１月１日から平成29年12月31日まで）

（単位：千円）

科　目	金　額	
売上高		**31,755,190**
売上原価		**28,871,576**
売上総利益		**2,883,613**
販売費及び一般管理費		1,255,049
営業利益		**1,628,564**
営業外収益		
受取利息及び配当金	150,105	
受取補償金	100,530	
その他	34,788	285,425
営業外費用		
支払利息	138,391	
休止設備関連費用	81,999	
その他	24,057	244,447
経常利益		**1,669,541**
特別利益		
固定資産売却益	22	
投資有価証券売却益	13,244	13,266
特別損失		
固定資産除却損	4,244	
減損損失	177,453	
設備撤去費用	36,042	
ゴルフ会員権退会損	8,000	225,741
税引前当期純利益		**1,457,067**
法人税、住民税及び事業税	271,826	
法人税等調整額	182,587	454,414
当期純利益		**1,002,653**

(注)　記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年２月19日

株式会社 東急レクリエーション
取　締　役　会　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　島　村　哲　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　照　内　貴　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、株式会社東急レクリエーションの平成29年１月１日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東急レクリエーション及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年２月19日

株式会社 東急レクリエーション
取　締　役　会　御　中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　島　村　　哲　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　照　内　　貴　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、株式会社東急レクリエーションの平成29年１月１日から平成29年12月31日までの第85期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成29年１月１日から平成29年12月31日までの第85期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通をはかり、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役その他の使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換をはかり、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明しました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

２．監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年２月20日

株式会社 東急レクリエーション　監査役会

常勤監査役　佐　藤　篤　㊞
社外監査役　齋　藤　晴太郎　㊞
社外監査役　小　峯　勇　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第１号議案　剰余金の処分について

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当社の基本方針であります株主の皆様への安定配当継続の考え方に基づき、当社を取り巻く経営環境、当期の業績および今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

これにより、当期の年間配当金は、先に実施いたしました中間配当（１株につき３円）とあわせまして、１株につき６円となります。

1　配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき　　金3円
総額　　95,772,459円

2　剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年3月30日

第２号議案　株式併合について

１．株式併合を必要とする理由

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に集約することを目指しております。

当社は東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を1,000株から100株に変更するとともに、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位を適切な水準に調整することを目的として、株式併合を行うものであります。

２．併合の割合

当社の発行する普通株式について、５株を１株に併合いたします。なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき当社が一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主の皆様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

３．株式併合がその効力を生ずる日

平成30年７月１日

４．効力発生日における発行可能株式総数

2,000万株

【ご参考】

本議案が原案どおり承認可決された場合には、平成30年７月１日をもって、当社定款の一部が次のとおり変更されることとなります。

（下線は変更部分を示します）

現行定款	変更案
第２章　株式	第２章　株式
第６条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、<u>１億株</u>とする。	第６条（発行可能株式総数） 当会社の発行可能株式総数は、<u>2,000万株</u>とする。
第８条（単元株式数） 当会社の単元株式数は、<u>1,000株</u>とする。	第８条（単元株式数） 当会社の単元株式数は、<u>100株</u>とする。

第３号議案　取締役９名選任について

現任取締役全員は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役９名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

NO	取締役	地位・職位	候補者属性		取締役会出席状況
1	菅野（かんの）　信三（しんぞう）	代表取締役社長	再任		８回／８回
2	中田（なかた）　泰行（やすゆき）	取締役 専務執行役員	再任		８回／８回
3	石崎（いしざき）　達朗（たつろう）	取締役 常務執行役員	再任		８回／８回
4	大島（おおしま）　昌之（まさゆき）	取締役 常務執行役員	再任		８回／８回
5	山下（やました）　喜光（よしみつ）	取締役 常務執行役員	再任		８回／８回
6	野本（のもと）　弘文（ひろふみ）	取締役	再任		７回／８回
7	金指（かなざし）　潔（きよし）	取締役	再任		４回／５回
8	多田（ただ）　憲之（のりゆき）	取締役	再任	社外 独立役員	５回／５回
9	市来（いちき）　利之（としゆき）	取締役	再任		８回／８回

※金指　潔氏につきましては、平成29年３月30日の就任後に開催された取締役会のみを対象としており、同日付で監査役を辞任するまでに開催された取締役会の３回全てに監査役として出席しております。

※多田憲之氏につきましては、平成29年３月30日の就任後に開催された取締役会を対象としております。

再 任　1

かんの　しんぞう
菅 野 信 三
（昭和26年９月19日生）

所有する当社の株式の数
9,000 株

取締役会への出席状況
８回／８回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和50年４月	東京急行電鉄㈱入社
平成12年４月	同社事業開発室部長
平成17年４月	同社エリア開発本部企画開発部統括部長
平成18年10月	㈱東急アド・コミュニケーションズ専務取締役
平成19年３月	当社常務取締役 当社映像事業部長
平成20年３月	当社専務取締役
平成24年３月	当社代表取締役
平成26年３月	当社代表取締役社長（現在）

選任理由

当社において、映像事業を中心に事業運営全般に関する豊富な業務経験と高い知見を有するとともに、代表取締役社長として経営全般を統括し、指揮を行っていることから、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任　2

なかた　やすゆき
中 田 泰 行
（昭和33年10月３日生）

所有する当社の株式の数
5,000株

取締役会への出席状況
８回／８回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年４月	東京急行電鉄㈱入社
平成18年12月	パンパシフィックホテルズアンドリゾーツ㈱代表取締役社長
平成19年７月	東京急行電鉄㈱渋谷開発本部事業開発部統括部長
平成22年６月	同社執行役員、社長室長
平成25年４月	同社国際事業部副事業部長
平成25年５月	ベカメックス東急㈲代表取締役社長
平成28年２月	当社顧問
平成28年３月	当社取締役専務執行役員（現在） 当社事業創造本部長（現在）

当社における担当
事業統括

選任理由

東京急行電鉄㈱において、海外法人での代表等を歴任し、当社においては、事業統括として事業運営全般に関する豊富な業務経験と高い知見を有していることから、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任　**3**

いし　ざき　たつ　ろう
石　崎　達　朗
（昭和38年２月１日生）

所有する当社の株式の数
4,000株

取締役会への出席状況
８回／８回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和60年４月	当社入社
平成13年10月	当社経営企画室長
平成17年10月	当社財務部長
平成19年３月	当社映像事業部管理部長兼営業開発部長
	当社執行役員
平成23年３月	当社取締役常務執行役員（現在）
	当社ＩＴ推進室長（現ＩＣＴ戦略室長）
平成26年５月	当社新宿再開発準備室長
平成28年３月	当社事業創造本部副本部長（現在）
平成28年８月	当社営業開発部長

当社における担当
事業創造本部エンターテイメント事業開発一部、エンターテイメント事業開発二部、営業開発部、経営企画室、ＩＣＴ戦略室、財務部

選任理由
当社において、主に財務、経営企画部門に従事し、当社の事業運営全般に関する豊富な業務経験と高い知見を有していることから、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任　**4**

おお　しま　まさ　ゆき
大　島　昌　之
（昭和36年12月４日生）

所有する当社の株式の数
4,000株

取締役会への出席状況
８回／８回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和60年４月	当社入社
平成15年９月	当社秘書室長兼総務部長
平成17年10月	当社人事部長
平成19年３月	当社執行役員
平成20年５月	当社内部統制推進室長兼財務部長
平成25年３月	当社常務執行役員（現在）
平成27年３月	当社取締役（現在）
平成27年５月	当社秘書室長兼総務部長（現在）

当社における担当
法務・監査室、総務部、人事部

選任理由
当社において、主に総務、法務部門に従事し、当社の事業運営全般に関する豊富な業務経験と高い知見を有していることから、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任　**5**

やました　よしみつ
山下喜光
（昭和37年12月３日生）

所有する当社の株式の数
6,000株

取締役会への出席状況
８回／８回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和60年４月　当社入社
平成16年６月　当社映像事業部劇場営業部新宿地区兼渋谷地区総支配人
平成19年３月　当社執行役員
平成19年９月　当社映像事業部営業部長
平成23年３月　当社映像事業部副事業部長兼編成部長
平成25年３月　当社常務執行役員、映像事業部長（現在）
平成27年３月　当社取締役（現在）
平成28年３月　当社映像事業部事業統括部長（現在）
平成29年４月　当社映像事業部劇場運営部長（現在）

当社における担当
映像事業部

選任理由
当社において、主に映像事業に従事し、当社の事業運営全般に関する豊富な業務経験と高い知見を有していることから、当社の持続的な成長に資するものと判断し、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任　**6**

のもと　ひろふみ
野本弘文
（昭和22年９月27日生）

所有する当社の株式の数
1,050株

取締役会への出席状況
７回／８回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和46年４月　東京急行電鉄㈱入社
平成19年６月　同社取締役
平成20年１月　同社常務取締役
平成20年６月　同社専務取締役
平成22年６月　同社代表取締役専務取締役
平成23年４月　同社代表取締役社長（現在）
平成24年３月　当社取締役（現在）
平成27年６月　東京急行電鉄㈱社長執行役員（現在）

重要な兼職の状況
東京急行電鉄㈱　代表取締役社長
東急不動産ホールディングス㈱　取締役
東映㈱　社外取締役
東武鉄道㈱　社外取締役
㈱ゆうちょ銀行　社外取締役

選任理由
東急グループの中核企業である東京急行電鉄㈱の代表取締役社長であり、経営者としての会社経営全般に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任　**7**

かなざし　きよし
金　指　　潔

（昭和20年８月２日生）

所有する当社の株式の数
4,000株

取締役会への出席状況
４回／５回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和43年４月　東急不動産㈱入社
平成10年６月　同社取締役
平成12年６月　同社常務取締役
平成14年４月　同社専務取締役執行役員
平成18年４月　同社取締役副社長執行役員
平成20年４月　同社代表取締役社長社長執行役員
平成25年10月　東急不動産ホールディングス㈱代表取締役社長
平成26年４月　東急不動産㈱代表取締役会長
平成27年３月　当社監査役
平成27年４月　東急不動産ホールディングス㈱代表取締役会長（現在）
平成27年６月　東急不動産㈱取締役会長（現在）
平成29年３月　当社取締役（現在）

重要な兼職の状況
東急不動産ホールディングス㈱　代表取締役会長
東京急行電鉄㈱　社外取締役

選任理由
東急不動産ホールディングス㈱の代表取締役会長であり、会社経営全般および不動産事業に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任
社外取締役　独立役員　**8**

ただ　のりゆき
多　田　憲　之

（昭和24年９月６日生）

所有する当社の株式の数
1,000株

取締役会への出席状況
５回／５回

社外取締役在任期間
１年

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和47年４月　東映㈱入社
平成22年６月　同社取締役
平成25年６月　同社常務取締役
平成26年４月　同社代表取締役社長（現在）
平成26年６月　同社映像本部長（現在）
平成29年３月　当社取締役（現在）

重要な兼職の状況
東映㈱　代表取締役社長

選任理由
東映㈱の代表取締役社長であり、会社経営全般および映像事業に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き社外取締役としての選任をお願いするものであります。

再 任　9

いち　き　とし　ゆき
市　来　利　之

（昭和31年６月15日生）

所有する当社の株式の数

0株

取締役会への出席状況

８回／８回

略歴、地位、担当および重要な兼職の状況

昭和56年４月	東京急行電鉄㈱入社
平成17年４月	イッツ・コミュニケーションズ㈱取締役
平成19年６月	同社執行役員
平成20年６月	同社常務執行役員
平成22年３月	同社代表取締役社長
平成27年４月	東京急行電鉄㈱執行役員、生活創造本部長
平成27年６月	同社取締役（現在）
平成28年３月	当社取締役（現在）
平成29年４月	東京急行電鉄㈱常務執行役員（現在） 同社生活サービス事業部長（現在）

重要な兼職の状況

東京急行電鉄㈱　取締役常務執行役員

選任理由

東急グループの中核企業である東京急行電鉄㈱の取締役常務執行役員であり、生活サービス、リテール事業に関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくため、引き続き取締役としての選任をお願いするものであります。

（注）１．取締役候補者と当社との間の特別の利害関係について

（1）野本弘文氏は、東京急行電鉄㈱の代表取締役社長であり、同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。また、当社は同社との間に不動産賃借等の取引があります。

（2）金指　潔氏は、東急不動産ホールディングス㈱の代表取締役会長であり、同社の子会社であります東急不動産㈱は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。また、当社は東急不動産㈱との間に不動産賃借等の取引があります。

（3）多田憲之氏は、東映㈱の代表取締役社長であり、同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。また、当社は同社との間に映画料の支払い等の取引があります。

（4）市来利之氏は、東京急行電鉄㈱の取締役常務執行役員であり、同社は当社と同一の事業の部類に属する事業を行っております。また、当社は同社との間に不動産賃借等の取引があります。

（5）その他の取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

２．野本弘文、市来利之の両氏は、当社の親会社である東京急行電鉄㈱の業務執行者であり、当該会社における地位および担当は、「略歴、地位、担当および重要な兼職の状況」に記載のとおりであります。

３．多田憲之氏は、社外取締役候補者であります。

４．当社は、㈱東京証券取引所に対し、取締役多田憲之氏を独立役員として届け出ております。

５．当社は、野本弘文、金指　潔、多田憲之、市来利之の各氏との間で、会社法第423条第１項の責任について、会社法第427条第１項の規定に基づき、会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。本議案が承認された場合、当社は各氏との間の当該責任限定契約を継続する予定であります。

第４号議案　補欠監査役１名選任について

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案の提出につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

社外監査役

独立役員

よし　もと　のぶ　みつ
吉　元　信　光

(昭和24年12月14日生)

所有する当社の株式の数

0株

略歴、地位および重要な兼職の状況

昭和47年４月	㈱三和銀行（現㈱三菱東京ＵＦＪ銀行）入行
昭和54年10月	監査法人第一監査事務所（現新日本有限責任監査法人）入所
昭和58年４月	公認会計士登録
昭和61年７月	第一コンサルティング㈱入社
平成３年12月	税理士登録 吉元公認会計士事務所 開設（現在）

選任理由

公認会計士・税理士としての専門的な知識・経験により、当社監査体制にご助言をいただけるものと判断し、補欠の社外監査役候補者として選任をお願いするものであります。また、同氏が職務を適切に遂行することができるものと判断した理由は、前述の実務経験を有することなどを総合的に勘案したためであります。

（注）１．補欠の監査役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
２．吉元信光氏は、補欠の社外監査役候補者であります。なお、同氏が社外監査役に就任した場合、㈱東京証券取引所が定める独立役員の要件を満たしておりますので、同取引所に対して独立役員として届け出る予定であります。
３．当社は、吉元信光氏が社外監査役に就任した場合、同氏との間に会社法第423条第１項の責任について、会社法第427条第１項の規定に基づき、会社法第425条第１項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結する予定であります。

以　上

メモ

株主総会 会場ご案内図

ヒカリエホール

東京都渋谷区渋谷2丁目21番1号　渋谷ヒカリエ9階

交通のご案内

※ JR線・京王井の頭線・東京メトロ銀座線　**「渋谷駅」２階連絡通路**　と直結

※ 東急東横線・田園都市線・東京メトロ半蔵門線・副都心線　**「渋谷駅」15番出口**　と直結

渋谷ヒカリエ内エレベーターより９階にお越しください。

※ 駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申しあげます。

※ 開会時刻（午前10時）直前は、受付の混雑が予想されますので、お早めにご来場くださいますようお願い申しあげます。

UD FONT　見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。